



2022年9月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2022年5月9日

上場会社名 株式会社タスキ 上場取引所 東
 コード番号 2987 URL <https://tasukicorp.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 柏村 雄
 問合せ先責任者 (役職名) 財務経理部長 (氏名) 狩野 雄一郎 TEL 03 (6812) 9330
 四半期報告書提出予定日 2022年5月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2022年9月期第2四半期の業績（2021年10月1日～2022年3月31日）

(1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年9月期第2四半期	6,144	57.8	701	51.0	631	54.3	443	47.6
2021年9月期第2四半期	3,893	—	464	—	409	—	300	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年9月期第2四半期	37.74	—
2021年9月期第2四半期	28.31	25.67

- (注) 1. 当社は、2020年10月2日付で東京証券取引所マザーズ市場に上場したため、2021年9月期第2四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、新規上場日から2021年9月期第2四半期会計期間の末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。
2. 当社は、2021年12月10日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該分割が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年9月期第2四半期	9,631	3,217	33.4
2021年9月期	9,909	3,079	31.1

(参考) 自己資本 2022年9月期第2四半期 3,217百万円 2021年9月期 3,079百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年9月期	—	0.00	—	52.00	52.00
2022年9月期	—	0.00	—	—	—
2022年9月期（予想）	—	—	—	28.00	28.00

- (注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無
2. 当社は、2021年12月10日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2021年9月期については当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

3. 2022年9月期の業績予想（2021年10月1日～2022年9月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	13,050	42.0	1,570	25.5	1,410	26.8	970	22.1	82.60

- (注) 1. 直前に公表されている業績予想からの修正の有無：有
 2. 業績予想の修正につきましては、本日（2022年5月9日）公表いたしました「業績予想の（上方）修正に関するお知らせ」をご覧ください。
 3. 1株当たり当期純利益の予想数値は、当第2四半期会計期間末の発行済株式数が当事業年度末まで同数であると仮定して算定した期中平均株式数を用いて算出しております。
 4. 当社は、2021年12月10日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P.8「2. 四半期財務諸表及び主な注記(4) 四半期財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年9月期2Q	11,744,000株	2021年9月期	11,744,000株
② 期末自己株式数	2022年9月期2Q	96株	2021年9月期	96株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2022年9月期2Q	11,743,904株	2021年9月期2Q	10,607,032株

(注) 当社は、2021年12月10日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提条件に基づいており、実際の業績等は様々な要因により、大きく異なる可能性があります。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料につきましては、2022年5月9日にT D n e t及び当社ウェブサイトへ掲載予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第2四半期累計期間	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間においては、新型コロナウイルス感染症拡大による各種感染防止策の解除が行われるなど、徐々に経済活動が正常に向かうものと思われましたが、新たな変異株やリバウンドへの警戒もあり、引き続き予断を許さない経済状況となっております。また、ロシアのウクライナ侵攻の影響による原材料価格高騰、物流の遅れなどに注視が必要と考えられます。

政府は、デジタルニューディールを掲げ、民間企業による攻めのIT投資を後押しする姿勢であります。しかし、公益財団法人不動産流通推進センターが発表した『2021不動産統計集』によると、不動産業界は全国の86%の事業者が小規模事業所であり、業務効率化のためにシステム開発を行うことが困難な状況と考えられます。

このような状況のもと、当社は自社のみならず不動産業界全体の発展と市場のさらなる拡大を目指し、不動産業界のDX化を牽引すべく自社で活用しているシステムをサービスとして提供するSaaS事業を行っております。

2022年2月に外部提供を開始した「TASUKI TECH TOUCH & PLAN」については、建築プランの精度向上を継続的に行うほか、不動産デベロッパーへの課題のヒアリングを行い、「TASUKI TECH」の他サービスとのクロスセルに向けたアプローチやプロダクト全体の強化を実施しております。

アセットマネジメント事業においては、「TASUKI FUNDS」第2号ファンドの運用を開始したほか、第二種金融商品取引業の登録が完了し、オフバランスの不動産ファンドを当社で組成する取り組みを進めております。

当第2四半期累計期間における経営成績は、積極的な販売活動の結果、16件の引渡しを行い、売上高は前年同期と比べ22億51百万円増加の61億44百万円（前年同期比57.8%増）、営業利益は前年同期と比べ2億36百万円増加の7億1百万円（前年同期比51.0%増）、経常利益は前年同期と比べ2億22百万円増加の6億31百万円（前年同期比54.3%増）、四半期純利益は前年同期と比べ1億43百万円増加の4億43百万円（前年同期比47.6%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の説明

(資産)

当第2四半期会計期間末における資産合計は、前事業年度末と比べ2億78百万円減少し、96億31百万円となりました。流動資産は前事業年度末と比べ2億71百万円減少の91億41百万円、固定資産は前事業年度末と比べ6百万円減少の4億90百万円となりました。

流動資産の主な減少要因は、関係会社短期貸付金が前事業年度末と比べ3億47百万円、現金及び預金が前事業年度末と比べ2億97百万円増加した一方で、販売用不動産及び仕掛販売用不動産が前事業年度末と比べ8億19百万円減少したことによります。

固定資産の主な減少要因は、関係会社株式50百万円を取得したほか、無形固定資産が前事業年度末と比べ38百万円増加した一方で、投資有価証券が前事業年度末と比べ1億円減少したことによります。

(負債)

当第2四半期会計期間末における負債合計は、前事業年度末と比べ4億16百万円減少し、64億14百万円となりました。流動負債は前事業年度末と比べ1億4百万円増加の22億6百万円、固定負債は前事業年度末と比べ5億20百万円減少の42億7百万円となりました。

流動負債の主な増加要因は、1年内返済予定の長期借入金が前事業年度末と比べ3億19百万円減少した一方で、短期借入金が増加したことから、前事業年度末と比べ4億46百万円増加したことによります。

固定負債の主な減少要因は、長期借入金が増加したことから、前事業年度末と比べ4億92百万円減少したことによります。

(純資産)

当第2四半期会計期間末における純資産合計は、前事業年度末と比べ1億37百万円増加し、32億17百万円となりました。増加要因は、剰余金の配当3億5百万円があったものの、四半期純利益4億43百万円を計上したことにより、利益剰余金が前事業年度末と比べ1億37百万円増加したことによります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」)の残高は、前事業年度末と比べ2億97百万円増加し、35億50百万円となりました。当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、全体で13億33百万円の資金の増加となり

ました。主な資金の増加要因は、棚卸資産の減少額8億19百万円、税引前四半期純利益6億41百万円であります。また、主な資金の減少要因は、法人税等の支払額2億63百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、全体で3億32百万円の資金の減少となりました。主な資金の減少要因は、短期貸付金の増加額3億47百万円であります。また、主な資金の増加要因は、投資有価証券の売却による収入1億10百万円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、全体で7億4百万円の資金の減少となりました。主な資金の減少要因は、長期借入金の返済による支出32億76百万円、配当金の支払額3億3百万円であります。また、主な資金の増加要因は、長期借入れによる収入24億64百万円であります。

（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年9月期の業績につきましては、2021年11月8日に公表いたしました業績予想を修正しております。詳細につきましては、本日（2022年5月9日）公表いたしました「業績予想の（上方）修正に関するお知らせ」をご覧ください。

なお、当該業績予想については、本資料の日付時点において入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因によって異なる場合があります。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年9月30日)	当第2四半期会計期間 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,253,344	3,550,428
販売用不動産	857,637	363,001
仕掛販売用不動産	5,038,517	4,713,469
原材料及び貯蔵品	348	473
前渡金	84,980	96,250
前払費用	14,626	17,685
関係会社短期貸付金	—	347,000
その他	163,136	52,822
流動資産合計	9,412,590	9,141,130
固定資産		
有形固定資産		
建物	11,202	11,202
減価償却累計額	△2,081	△2,415
建物(純額)	9,120	8,786
車両運搬具	—	1,942
減価償却累計額	—	△161
車両運搬具(純額)	—	1,780
工具、器具及び備品	5,577	6,347
減価償却累計額	△3,688	△3,991
工具、器具及び備品(純額)	1,889	2,356
土地	63,005	63,005
リース資産	6,040	6,040
減価償却累計額	△4,026	△4,630
リース資産(純額)	2,013	1,409
建設仮勘定	9,846	9,846
有形固定資産合計	85,875	87,184
無形固定資産		
商標権	264	247
ソフトウェア	17,094	20,266
リース資産	1,133	793
その他	16,576	52,641
無形固定資産合計	35,068	73,949
投資その他の資産		
投資有価証券	300,000	200,000
関係会社株式	—	50,000
出資金	12,920	12,920
長期前払費用	582	970
繰延税金資産	38,481	25,503
その他	23,859	39,476
投資その他の資産合計	375,843	328,870
固定資産合計	496,787	490,004
資産合計	9,909,378	9,631,135

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年9月30日)	当第2四半期会計期間 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
工事未払金	41,428	70,639
短期借入金	194,000	640,850
1年内返済予定の長期借入金	1,372,792	1,053,496
1年内償還予定の社債	54,000	54,000
リース債務	2,094	2,113
未払金	63,530	35,970
未払費用	2,464	3,210
未払法人税等	283,307	201,082
前受金	32,400	—
契約負債	—	15,000
預り金	3,711	4,780
前受収益	2,436	2,208
賞与引当金	15,400	19,626
役員賞与引当金	34,409	—
その他	—	103,644
流動負債合計	2,101,973	2,206,619
固定負債		
社債	236,000	209,000
長期借入金	4,463,488	3,971,308
リース債務	1,417	355
退職給付引当金	9,901	11,591
その他	17,474	15,232
固定負債合計	4,728,280	4,207,487
負債合計	6,830,254	6,414,107
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,049,640	1,049,640
資本剰余金	734,640	734,640
利益剰余金	1,294,937	1,432,841
自己株式	△93	△93
株主資本合計	3,079,124	3,217,027
純資産合計	3,079,124	3,217,027
負債純資産合計	9,909,378	9,631,135

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2020年10月1日 至 2021年3月31日)	当第2四半期累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)
売上高	3,893,217	6,144,506
売上原価	2,993,303	4,928,776
売上総利益	899,913	1,215,729
販売費及び一般管理費	435,243	514,221
営業利益	464,670	701,507
営業外収益		
受取利息	16	1,171
受取地代家賃	0	915
その他	0	443
営業外収益合計	17	2,529
営業外費用		
支払利息	38,534	65,926
支払手数料	5,460	4,566
社債発行費	2,449	—
上場関連費用	6,183	—
株式交付費	2,055	—
その他	533	1,552
営業外費用合計	55,217	72,045
経常利益	409,470	631,991
特別利益		
投資有価証券売却益	12,000	10,000
事業譲渡益	14,315	—
特別利益合計	26,315	10,000
税引前四半期純利益	435,786	641,991
法人税、住民税及び事業税	137,142	185,769
法人税等調整額	△1,590	12,977
法人税等合計	135,552	198,746
四半期純利益	300,233	443,244

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2020年10月1日 至 2021年3月31日)	当第2四半期累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	435,786	641,991
減価償却費	5,024	3,687
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,847	4,225
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	—	△34,409
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△6,939	1,690
受取利息及び受取配当金	△16	△1,171
支払利息	38,534	65,926
支払手数料	5,460	4,566
投資有価証券売却損益 (△は益)	△12,000	△10,000
事業譲渡損益 (△は益)	△14,315	—
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△1,087,443	819,559
前渡金の増減額 (△は増加)	△75,442	△11,270
仕入債務の増減額 (△は減少)	258,889	29,211
前受金の増減額 (△は減少)	5,250	—
契約負債の増減額 (△は減少)	—	△17,400
預り金の増減額 (△は減少)	2,203	1,068
前受収益の増減額 (△は減少)	—	△228
その他	△34,933	163,785
小計	△478,093	1,661,234
利息及び配当金の受取額	16	1,164
利息の支払額	△38,775	△64,702
法人税等の支払額	△143,759	△263,844
営業活動によるキャッシュ・フロー	△660,611	1,333,851
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,760	△2,442
無形固定資産の取得による支出	△16,104	△40,013
投資有価証券の取得による支出	△100,000	—
投資有価証券の売却による収入	112,000	110,000
関係会社株式の取得による支出	—	△50,000
出資金の払込による支出	△5,640	—
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	—	△347,000
敷金及び保証金の差入による支出	△3,070	△3,070
事業譲渡による収入	47,980	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	33,405	△332,525
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	46,500	446,850
長期借入れによる収入	2,448,800	2,464,960
長期借入金の返済による支出	△1,627,430	△3,276,436
リース債務の返済による支出	△1,024	△1,042
割賦債務の返済による支出	△33,213	△2,549
社債の発行による収入	97,550	—
社債の償還による支出	—	△27,000
匿名組合出資預り金の純増減額 (△は減少)	20,000	—
株式の発行による収入	188,064	—
配当金の支払額	△130,000	△303,864
上場関連費用の支出	△8,045	—
その他	△5,993	△5,159
財務活動によるキャッシュ・フロー	995,207	△704,242
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	368,001	297,083
現金及び現金同等物の期首残高	2,485,114	3,253,344
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,853,115	3,550,428

（4）四半期財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

（収益認識に関する会計基準等の適用）

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を第1四半期会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第2四半期累計期間の損益に与える影響はありません。また、利益剰余金の当期首残高への影響もありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前事業年度の貸借対照表において「流動負債」に表示していた「前受金」は、第1四半期会計期間より「流動負債」の「契約負債」に含めて表示することといたしました。また、前第2四半期累計期間の四半期キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「前受金の増減額（△は減少）」については、当第2四半期累計期間より「契約負債の増減額（△は減少）」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前事業年度について新たな表示方法による組替を行っておりません。

（時価の算定に関する会計基準等の適用）

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、これによる四半期財務諸表への影響はありません。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】**I 前第2四半期累計期間（自 2020年10月1日 至 2021年3月31日）**

当社の報告セグメントは、「LiveMana事業」のみであり、その他の事業セグメントの重要性が乏しいため、記載を省略しております。

II 当第2四半期累計期間（自 2021年10月1日 至 2022年3月31日）

当社の報告セグメントは、「Life Platform事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。なお、第1四半期累計期間より、事業内容をより適切に表示するため、従来「LiveMana事業」としていた報告セグメント名称を、「Life Platform事業」に変更しております。なお、この変更はセグメント名称の変更のみであり、セグメント情報に与える影響はありません。